

◆団体基本情報

No.	11	種別	公益財団法人	団体名	公益財団法人仙台市産業振興事業団		
所在地	〒980-6107 仙台市青葉区中央一丁目3番1号						
電話番号	022-724-1212		FAX番号	022-715-8205		所管 部局	
団体ホームページ	https://www.siip.city.sendai.jp/						
代表者職氏名	理事長 村上 薫			設立年月日		平成8年11月18日	
基本財産等		100,000 千円		市の出捐額（割合）		100,000 千円 （100.0 %）	
設立 目的	企業経営資源の確保，産業間・産学間の交流，人材の育成，産業の情報化・国際化等の支援に関する事業を行い，地域産業の高度化を図るとともに，次代を担う新規企業の育成を図り，もって経済の発展と地域の振興に寄与することを目的とする。						
事業 概要	(1) 産業間交流の促進のための交流会，展示会等の実施 (2) 人材育成のための研修会等の実施 (3) 地域産業の情報化のための産業情報の収集，提供等の実施 等 （公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律別表（第2条関係）第19号及び第20号の公益目的事業に該当）						
評価対象決算期		令和7年4月1日～令和8年3月31日					

◆人員等の状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①常勤役員数	1 人	1 人	1 人
うち市派遣	0 人	0 人	1 人
市退職者	1 人	1 人	0 人
②常勤役員平均年齢	63.0 歳	65.0 歳	61.0 歳
③常勤役員平均年間報酬	6,113 千円	6,191 千円	— 千円
④職員数	55 人	55 人	55 人
うち市派遣	1 人	0 人	0 人
市退職者	1 人	1 人	1 人
⑤職員平均年齢	47.3 歳	45.9 歳	47.2 歳
⑥職員平均年間給与	4,495 千円	4,219 千円	4,418 千円

◆主要財務データ

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①当期経常増減額	△ 14,041 千円	9,544 千円	1,426 千円
②当期経常外増減額	△ 111,368 千円	108 千円	△ 2,462 千円
③当期一般正味財産増減額	△ 125,409 千円	9,652 千円	△ 1,036 千円
④一般正味財産期末残高	△ 10,773 千円	△ 1,122 千円	△ 2,158 千円
⑤指定正味財産期末残高	106,877 千円	105,034 千円	104,510 千円
⑥正味財産期末残高	96,104 千円	103,912 千円	102,352 千円
⑦長期借入金残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆市の財政的関与

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①市からの補助金	553,569 千円	514,766 千円	528,758 千円
②市からの委託料（指定管理料含む）	176,767 千円	181,387 千円	181,906 千円
③市に対する収入依存度	86.71 %	89.37 %	95.81 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和7年度事業費
起業支援事業	多様な起業家の輩出と起業後の事業継続を目的として、専門家による窓口相談やセミナー等を実施した。また、これから起業する方向けに準備段階に応じたセミナーを開催したほか、起業済の方の事業継続を支援するための連続セミナーを実施した。併せて、政府系金融機関等が所属する創業支援ネットワークを活用した多様な起業課題を1日で相談できる合同相談会を開催した。	37,082 千円
中小企業変革応援事業	仙台地域中小企業の経営力強化のため、ビジネス開発ディレクターによる経営相談と外部専門家を講師としたマインド向上セミナーを実施した。また、各事業課と連携し、仙台地域中小企業の変革と成長をワンストップで支援した。	17,437 千円
雇用支援事業	地域中小企業が抱える人材採用・定着に関する課題を解消するため、「選ばれる企業づくり」としてコンサルティング、セミナー、外国人材と地域中小企業のマッチング機会の創出、中核人材養成プログラム、人材定着・組織開発プログラムを実施した。また、「選ばれる人づくり」として、キャリア・コンサルティングの実施、グローバルマインド育成事業補助金の交付、海外留学奨学金の貸与を実施した。	21,163 千円
販路開拓支援事業	中小企業の売上に関する課題の解消に寄与するため、国内外への販路開拓支援を行うことにより、商品認知度向上や新規取引先の増加等による業績向上を図った。 国内向けには、地域性を生かした商品を表彰する「新東北みやげコンテスト」を実施し、展示会や販売会の開催等により、商品の販売を促進した。加えて、販路開拓コーディネーターを配置するとともに首都圏での展示会出展を支援することで、バイヤーとの取引機会の提供を図った。また、商談を円滑にするためオンライン商談カタログを運営したほか、WEBメディア「暮らす仙台」を通じて、地域中小企業の商品やサービスの認知度向上を図った。さらにハンズオン型のマーケティング支援を実施し、商品開発から販路開拓まで一貫した支援を実施した。 海外向けとしては、台湾で開催された展示会に地域企業で共同出展を行ったほか、タイにおいて商談会を開催し、海外展開の支援を行った。	58,334 千円
ウェルビーイング産業創出促進事業	ウェルビーイング分野における諸課題の解決や新たな価値創出を図るとともに、仙台地域のさらなる産業発展に資することを目的として、事業者が有するアイデアや取組に対し、製品・サービスの開発及び事業化に向けた支援を実施した。具体的には、製品・サービスの市場化や事業化を見据えた開発・改良、ニーズ把握等を支援するとともに、これまでに支援した製品・サービスについて、展示会等を活用した情報発信や販路開拓に取り組んだ。	16,159 千円

ものづくり産業支援事業	地域ものづくり企業が抱える技術・経営課題の解消に寄与するため、企業訪問や専門家派遣、産学連携セミナー及び東北広域連携の実施により、課題把握と技術協業の促進を図った。地域企業課題解決マイスターによる御用聞き型企业訪問を通じ、企業の潜在的課題を早期に把握し、技術面を中心とした助言提供につなげたほか、「寺子屋せんだい」や「大学連携セミナー」を初開催し、先端技術・業務改善に関する知見を提供した。	11,871 千円
施設管理運営事業	中小企業の活性化を図ることにより、地域社会の発展及び市民生活の向上に寄与するため仙台市がAER内に設置する仙台市中小企業活性化センターの管理運営を行った。また、同センターの拠点性を拡充するために、中小企業の経営基盤の強化の促進及び中小企業者等相互間や支援機関等との連携や協力を推進するための催事等を実施した。	182,075 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	仙台市産業振興事業団は、仙台都市圏における中核的な中小企業支援機関として、仙台市と緊密に連携し、地元中小企業や起業家の多様なニーズに応じ、中小企業の経営基盤強化、継続的な起業家の成長及び新事業の高付加価値、企業活動の国際化、それらを推し進めるための組織活性・人材育成などへのきめ細やかで多角的な支援を展開してきた。 令和7年度は実効性のある生産性向上や事業成長を実践する地域企業の創出及び拡大支援、そしてそれらを牽引する企業内人材の獲得・育成に注力した。 中小企業にとっては人手不足や原材料高騰による経営環境の厳しさが増していたため、人手不足をITで補う業務効率化サポート補助金の交付と伴走支援を本格化したほか、人材採用支援にも注力した。その結果IT・雇用の相談が増えたほか、補助金等採択企業のその後の経営状況を調査した結果、残業時間減少等といった事象レベルにとどまらない収益レベルでの明確な向上も確認された。	地元中小企業や起業家の多様なニーズに対応し、経営基盤の強化、更なる企業成長、組織活性・人材育成などの多角的な支援を展開することで、仙台都市圏における支援機関として中核的な役割を果たした点について評価する。 人手不足や原材料高騰といった中小企業の経営課題に対しても支援を展開しており、今後も本市と緊密に連携し、社会情勢の変化にも柔軟に対応しながら、地域経済の活性化につながる取り組みを進めることを期待したい。
2. 業務・組織管理	企業支援に必要な専門的知識・ノウハウの習得のため、中小企業大学校の研修に職員を参加させ、研修後は受講者が職員向けの伝達研修をすることで、全職員のスキルアップを図っている。さらに、中小企業診断士資格をはじめとする各種資格取得のための援助や専門スキル習得のためのゼミを実施し、職員の専門性と資質の更なる向上を図った。 また、各事業実施部門の事業実施状況等を協議する事務局会議を毎週実施し、内部の連携を強化するとともに、中小企業の抱える様々な課題に対してシームレスかつ効果的に対応できる組織管理を行った。	経営基本方針に基づき、計画性を持って組織運営が図られていると認められる。 今後の企業支援においては、企業支援に必要な専門的知識・ノウハウを身に付けることに加え、多様化する中小企業の課題や社会情勢の変化等に対応する柔軟性等が求められる。全職員のスキルアップとともに、職員一人ひとりが自己研鑽に励める環境づくりに更に取り組むことを期待する。

3. 財務状況	収支差額は毎年度0円以上を維持しているため、健全な財政状態を継続できているものとする。なお、今年度、総資産回転率は下降したが、ネットワークシステムのリース契約に伴うリース資産（固定資産）計上に起因するもので、財政状況が悪化しているものではない。今後も健全かつ効率的な運営に努めていく。	財務状況は概ね健全な状態が継続できていると認められる。一部の財務数値において変化が見られるものの、リース契約に伴う一時的なものと捉えており、健全かつ効率的な財政運営が継続されることを期待したい。
4. 今後の方向性及び課題	国内の人口減少、少子高齢化や国際政治情勢等の影響を受け、人材確保の難しさや原材料価格の高騰など厳しい状況にある。社会状況が不確実性を増す中、地元中小企業が変化に対応するための支援を迅速に展開していく必要がある。 仙台市産業振興事業団は、仙台都市圏の中核的な中小企業支援機関の1つとして、仙台市との緊密な連携のもと、仙台経済COMPASSの3つの視点「多様な主体の活躍」「新たな市場への挑戦」「他分野との融合による成長」の実現に向け、地元中小企業や起業家等に寄り添いながら、機動的かつ多様な支援を実施していく。	社会情勢の変化等による地域経済の影響が不透明感を増す中、地元中小企業の経営の安定化や更なる成長に向けて本団体の果たすべき役割は大きい。本市や関係機関等と連携しながら、能動的な支援の実施を進めていただきたい。